

旨や内容を直接伝える機会も設けていく。

次年度は、津波浸水想定区域外でワークショップ等を実施し、事前復興に関する検討を進める。丁寧な情報提供と意見交換を重ねながら、継続的な周知と理解の促進に努めていく。

問 本市の水産業は地域経済の基盤であり、漁港機能が停止すれば、漁業者だけでなく、仲買・加工・運送など地域経済に大きな影響が及ぶ。災害後に、どれだけ早く水揚げ機能を再開できるかは、事前復興において極めて重要な視点である。被災後の復興計画についてどの様に想定しているか問う。

答 基幹産業である一次産業の早期再開は重要な課題であり、事前の備えとして漁港や養殖施設を含む漁業施設、協同利用施設等の早期復旧に向け、補助制度の理解促進や早期復旧すべき漁港等の方針等の事前検討を行う予定である。復旧にあたっては漁業者の継続意向を確認した上で、漁港の集約も含めた復旧を検討する。

特色ある教育の推進 による宿毛型教育モデルの構築について

問 本市の基幹産業である一次産業を教育の重要な柱の一つとして位置付け、「宿毛で学んだからこそ育つ力」は、本市ならではの教育戦略になり得ると考える。宿毛型教育モデルを構築していく考えがあるのか問う。

答 本市ではキャリア教育の中で、宿毛の文化・産業等の体験活動を行い、環境教育では、豊かな山、川、海での体験学習を実施する等、一次産業に繋がる取り組みとして、学校毎の立地条件や地域性に沿った形で、発達段階に応じて様々な取り組みを実践している。

学校現場では、授業時間数の確保が求められている中で、これ以上の授業時数の確保は難しく、子どもへの負担増加も懸念され、また、総合的な学習での授業時間の確保についても難しい状況である。本市の基幹産業である一次産業に関し、児童生徒が理解を深める取り組みは大変有意義であり、今後も総合的な学習の

時間において実施していく。



東 新 議員

全天候型遊戯施設 (仮称「こどもの国」) の整備計画について

問 「天候に関わらず子どもを思い切り遊ばせる場所がない」という声に応える全天候型遊戯施設について、形態、対象年齢、規模など、現時点で描く基本構想を伺う。

答 天候に左右されず1年を通じて安心して遊び学べる環境整備を目的とする。現時点の基本構想として、形態は屋内を基本としつつ屋外でも遊べる複合施設とし、主な対象年齢は0～10歳程度で、保護者とともにゆくり利用でき、施設を想定。規模については、子どもが十分に体を動かして遊べるスペースを確保したい。

問 施設規模は財政との兼ね合いによる絞り込みが重要となる。施設づくりに市民の声をどう反映させるか。今後、子育て世代等の声を聞くワークショップ等を実施し、ニーズを反映させる考えはあるか。

答 ニーズ把握は重要と認識しており、昨年のアンケートや対話集会を通じて子育て世代の要望を幅広く収集したほか、類似施設の視察も行った。これによりニーズは一定把握できたと考えており、寄せられた意見を十分に踏まえ、子どもや保護者に楽しんでもらえる施設づくりに取り組みたい。

問 市長が目指す「こどもの国」の像を伺う。新築に限らず既存施設のリノベーションも検討すべきと考えるが、想定している候補地とその選定基準を問う。

答 「宿毛市で子育てができてよかった」と実感してもらえる施設を目指す。候補地の場所は未定だが、安全・安心のため津波浸水想定区域外を大前提とする。形態は新築にこだわらず、早期整備の観点から既存の公共施設の利活用

を重要な選択肢として検討を進め、可能な限り早期の整備を目指したい。

市役所庁舎周辺における代替アクセス道路の整備について

問 防災拠点の集中する本庁舎へのアクセス道路が現在1路線のみであり、災害時に寸断されると初動対応に支障を来す。代替となる道路整備が急務と考えるが、市の見解を問う。

答 現状は課題と認識している。対応策として、被災時には国・県・市が連携して迅速な道路啓開を行う。また、市役所北側の高規格道路については、緊急時の車両進入が可能となるよう国と協議を進めている。さらに、要路の強かった高砂方面への新たな市道の測量予算を計上し、早期整備に向けた取り組みを開始した。道路新設には多額の予算を要し、他のインフラとの優先順位も課題となるため、議会や市民と議論を重ねながら進めたい。